【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第55期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	アシードホールディングス株式会社
【英訳名】	ASEED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　河本　大輔
【本店の所在の場所】	広島県福山市船町７番23号
【電話番号】	（０８４）９２３－５５５２
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財経グループ担当　　大戸　章浩
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市船町７番23号
【電話番号】	（０８４）９２３－５５５２
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財経グループ担当　　大戸　章浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 中間連結会計期間	第55期 中間連結会計期間	第54期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	13,548	14,356	25,409
経常利益	（百万円）	836	977	1,418
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	569	706	909
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	435	886	929
純資産額	（百万円）	7,565	8,698	7,936
総資産額	（百万円）	20,318	25,747	24,145
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	46.19	57.21	73.80
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	37.24	33.78	32.87
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,164	1,249	1,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△500	△1,065	△2,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△496	△122	2,603
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	1,941	3,898	3,835

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
なお、主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。
＜自販機運営リテイル事業＞
当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるアシード株式会社が、有限会社日東ベンディング中国、株式会社フジタ商事、大熊乳業株式会社の株式を取得したことに伴い、３社を連結の範囲に含めております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の拡大を背景に緩やかな回復基調で推移しているものの、食料品やエネルギー価格の上昇に伴う物価高による個人消費への影響、人手不足の深刻化、為替相場の変動等による景気下振れリスクが継続しております。また、世界経済においては、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの継続に加え、各国の通商政策や金融政策の動向、中国経済の減速懸念等により先行き不透明な状況が続いており、経営環境は依然として不確実性の高い状況にあります。

この環境下において、当社グループは、「ASEEDING THE FUTURE 人、地球、未来 ― すべての笑顔と健康のために」の実践に向けて、ブランド創造企業への挑戦を最優先課題とすると同時に、既存事業の構造改革、M&Aによるグループ強化、新規事業・海外事業の強化等の諸施策を中心として成長の加速に取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高14,356百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益883百万円（同25.9%増）、経常利益977百万円（同16.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益706百万円（同24.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載しております。

（自販機運営リテイル事業）

自販機運営リテイル事業を取り巻く環境は、食料品の継続的な値上げが消費者の節約志向に影響を与え、自販機離れを加速させ、更なる業界再編の機運が高まっています。そのようななか、当社グループでは、M&Aを積極的に推進し、今期も新たに３社をグループに加えました。引き続き設置条件の改善や不採算機の引揚げに努め、利益率の改善、収益基盤の拡充に注力しております。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は7,903百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は164百万円（同21.5%減）となりました。M&Aにより売上高は増加したものの事業統合による費用が先行していることに加え、東日本全域における夏季の天候不良の影響は免れず増収ながら減益となりました。

なお、当中間連結会計期間より、新たに株式を取得した有限会社日東ベンディング中国、株式会社フジタ商事、大熊乳業株式会社を連結の範囲に含めております。

（飲料製造事業）

飲料製造事業におきましては、酒類・清涼飲料を中心に受注が堅調に推移し、利益は前年同期を大きく上回る水準まで回復いたしました。一方、茶葉加工事業については国産茶葉価格の変動による加工数量の一時的な減速により、当中間連結会計期間の業績は軟調に推移いたしました。また、中長期の最重要課題と位置づける自社ブランド商品の拡販については、新商品開発や販促活動を積極的に行い、マーケティング・販売戦略を強化することで経営成績への寄与度を徐々に高めております。

この結果、飲料製造事業の売上高は6,244百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は900百万円（同46.9%増）となりました。

（不動産運用事業）

不動産運用事業におきましては、当社及びアオンズエステート株式会社を中心に所有不動産の運用を行っており、不動産運用事業による売上高は71百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は113百万円（同0.7%減）となりました。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高126百万円を含めると197百万円となります。

（その他事業）

その他事業におきましては、東西の物流部門を強化するとともに、グループ内物流の内製化を進めており、その効果が徐々に経営成績に表れております。

この結果、その他事業の売上高は136百万円（前年同期比8.6%減）、セグメント利益は38百万円（同16.5%増）となりました。

財政状態に関しましては、次のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末における資産は25,747百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,602百万円増加いたしました。これは商品及び製品の増加278百万円及び土地の増加349百万円、投資有価証券の増加275百万円、のれんの増加101百万円等によるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は17,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ840百万円増加いたしました。これは短期借入金の増加820百万円及び買掛金の増加442百万円等によるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は8,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ761百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する中間純利益による増加706百万円及びその他有価証券評価差額金の増加95百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は33.8%（前連結会計年度末は32.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ63百万円増加し、3,898百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,249百万円（前年同期は1,164百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益1,011百万円、減価償却費418百万円、仕入債務の増加額170百万円等により資金を獲得する一方、持分法による投資利益112百万円等により資金を使用したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,065百万円（前年同期は500百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出943百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出162百万円等により資金を使用する一方、有形固定資産の売却による収入42百万円等により資金を獲得したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、122百万円（前年同期は496百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増額646百万円、長期借入れによる収入400百万円、長期借入金の返済による支出970百万円及び配当金の支払額148百万円等によるものであります。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,495,248	13,495,248	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	13,495,248	13,495,248	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	13,495,248	―	798	―	976

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
サンコモト有限会社	広島県福山市沖野上町一丁目12番10号	4,701	38.03
河本　大輔	東京都品川区	1,016	8.23
大戸　綾加	広島県福山市	737	5.97
浅井　哲也	静岡県牧之原市	503	4.07
アシードグループ社員持株会	広島県福山市船町７番23号	403	3.26
河本　ハルエ	広島県福山市	385	3.12
松本　典文	栃木県宇都宮市	318	2.57
アシード・インベストメント・クラブ	広島県福山市船町７番23号	287	2.32
寺地　實	広島県福山市	218	1.77
サンシード株式会社	広島県福山市花園町二丁目２番20号	161	1.30
計	―	8,732	70.64

（注）アシード・インベストメント・クラブは、取引先持株会であります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,133,400	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,355,300	123,553	―
単元未満株式	普通株式 6,548	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	13,495,248	―	―
総株主の議決権	―	123,553	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の「株式数（株）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数（個）」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数４個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
アシードホールディングス株式会社	広島県福山市船町７番23号	1,133,400	―	1,133,400	8.40
計	―	1,133,400	―	1,133,400	8.40

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,835	3,912
受取手形、売掛金及び契約資産	4,119	3,924
商品及び製品	990	1,268
原材料及び貯蔵品	397	324
前払費用	169	211
その他	626	752
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,139	10,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,751	2,752
機械装置及び運搬具（純額）	2,545	2,657
工具、器具及び備品（純額）	51	127
土地	3,883	4,233
リース資産（純額）	243	236
建設仮勘定	1,228	1,610
有形固定資産合計	10,704	11,617
無形固定資産		
のれん	75	176
ソフトウエア	36	31
リース資産	8	5
その他	28	35
無形固定資産合計	148	249
投資その他の資産		
投資有価証券	2,477	2,752
長期前払費用	114	107
繰延税金資産	210	192
その他	396	478
貸倒引当金	△45	△44
投資その他の資産合計	3,153	3,486
固定資産合計	14,006	15,354
資産合計	24,145	25,747

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,233	3,676
短期借入金	3,040	3,860
１年内返済予定の長期借入金	1,685	1,828
リース債務	87	80
未払金	844	761
未払法人税等	292	290
未払消費税等	296	205
賞与引当金	219	234
その他	783	949
流動負債合計	10,483	11,886
固定負債		
長期借入金	5,177	4,542
リース債務	178	175
再評価に係る繰延税金負債	35	35
退職給付に係る負債	2	20
その他	331	389
固定負債合計	5,725	5,163
負債合計	16,208	17,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	798	798
資本剰余金	1,040	1,049
利益剰余金	6,726	7,285
自己株式	△604	△590
株主資本合計	7,960	8,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177	272
土地再評価差額金	△364	△364
為替換算調整勘定	162	247
その他の包括利益累計額合計	△24	156
純資産合計	7,936	8,698
負債純資産合計	24,145	25,747

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	13,548	14,356
売上原価	8,432	8,759
売上総利益	5,115	5,596
販売費及び一般管理費	※1 4,414	※1 4,713
営業利益	701	883
営業外収益		
持分法による投資利益	104	112
その他	70	57
営業外収益合計	174	170
営業外費用		
支払利息	27	63
その他	11	12
営業外費用合計	39	76
経常利益	836	977
特別利益		
固定資産売却益	－	37
特別利益合計	－	37
特別損失		
固定資産除却損	14	0
投資有価証券評価損	－	1
その他	－	1
特別損失合計	14	2
税金等調整前中間純利益	821	1,011
法人税、住民税及び事業税	259	287
法人税等調整額	△6	18
法人税等合計	252	305
中間純利益	569	706
親会社株主に帰属する中間純利益	569	706

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	569	706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	95
持分法適用会社に対する持分相当額	△162	84
その他の包括利益合計	△133	180
中間包括利益	435	886
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	435	886

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	821	1,011
減価償却費	418	418
のれん償却額	10	10
賞与引当金の増減額（△は減少）	10	△0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△156	0
支払利息	27	63
持分法による投資損益（△は益）	△104	△112
投資事業組合運用損益（△は益）	△7	0
固定資産売却損益（△は益）	－	△37
固定資産除却損	14	0
売上債権の増減額（△は増加）	△259	260
棚卸資産の増減額（△は増加）	30	△1
仕入債務の増減額（△は減少）	368	170
その他	77	△268
小計	1,252	1,515
利息及び配当金の受取額	64	82
利息の支払額	△27	△64
法人税等の支払額	△123	△283
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,164	1,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△524	△943
有形固定資産の売却による収入	－	42
無形固定資産の取得による支出	△2	△8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△162
投資その他の資産の増減額（△は増加）	26	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500	△1,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50	646
長期借入れによる収入	460	400
長期借入金の返済による支出	△732	△970
リース債務の返済による支出	△63	△50
配当金の支払額	△110	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△496	△122
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	168	63
現金及び現金同等物の期首残高	1,772	3,835
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,941	※ 3,898

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間より、新たに株式を取得した有限会社日東ベンディング中国、株式会社フジタ商事、大熊乳業株式会社を連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
販売交付金	1,629百万円	1,693百万円
販売促進費	81	84
賃借料	108	120
役員報酬	120	130
従業員給与	919	985
賞与引当金繰入額	135	158
退職給付費用	29	30
減価償却費	67	84

２　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理及び棚卸資産の帳簿価格の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	1,941百万円	3,912百万円
預金期間が３か月を超える定期預金	－	△13
現金及び現金同等物の期末残高	1,941	3,898

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月13日 取締役会	普通株式	110	9	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月７日 取締役会	普通株式	123	10	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月13日 取締役会	普通株式	148	12	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月９日 取締役会	普通株式	148	12	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月1日　至　2025年９月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）1	中間連結損益計算書計上額（注）2
	自販機運営リテイル事業	飲料製造事業	不動産運用事業	その他事業（注）3	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,451	5,875	71	149	13,548	―	13,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	66	122	83	274	△274	―
計	7,453	5,942	194	232	13,822	△274	13,548
セグメント利益	209	612	114	33	969	△268	701

（注）1. セグメント利益の調整額△268百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他事業は倉庫・物流・環境事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月1日　至　2026年９月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）1	中間連結損益計算書計上額（注）2
	自販機運営リテイル事業	飲料製造事業	不動産運用事業	その他事業（注）3	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,903	6,244	71	136	14,356	―	14,356
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	54	126	129	313	△313	―
計	7,906	6,299	197	266	14,670	△313	14,356
セグメント利益	164	900	113	38	1,216	△333	883

（注）1. セグメント利益の調整額△333百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他事業は倉庫・物流事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

自販機運営リテイル事業において、有限会社日東ベンディング中国、株式会社フジタ商事、大熊乳業株式会社の全株式を取得し、子会社化したことにより、新たにのれんが発生しております。当該事象による、のれんの増加額は、当中間連結会計期間において108百万円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

１.企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称　有限会社日東ベンディング中国

事業内容　　自動販売機の運営

(2)企業結合を行った主な理由

有限会社日東ベンディング中国が加わることにより、各拠点の効率化と収益の底上げを行い、当社グループの自販機運営リテイル事業の成長に寄与させることで、企業価値向上を目指すためであります。

(3)企業結合日

2026年４月１日（株式取得日）

2026年６月30日（みなし取得日）

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5)結合後企業の名称

変更はありません。

(6)取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率　100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるアシード株式会社が議決権の100%を取得し、連結子会社化したことによるものであります。

２.中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間において、2026年7月1日から9月30日までの損益計算書を連結しております。

３.被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	**142百万円**
取得原価	**142百万円**

４.発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんの金額

88百万円

(2)発生原因

主として自販機運営リテイル事業を営む他の子会社との仕入先の共通化、重複する営業エリアにおける運営の効率化によって期待される超過収益力であります。

(3)償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

１.企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称　フジタ商事株式会社

事業内容　　自動販売機の運営

(2)企業結合を行った主な理由

フジタ商事株式会社が加わることにより、各拠点の効率化と収益の底上げを行い、当社グループの自販機運営リテイル事業の成長に寄与させることで、企業価値向上を目指すためであります。

(3)企業結合日

2026年６月19日（株式取得日）

2026年６月30日（みなし取得日）

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5)結合後企業の名称

株式会社フジタ商事

(6)取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率　100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるアシード株式会社が議決権の100%を取得し、連結子会社化したことによるものであります。

２.中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間において、2026年7月1日から9月30日までの損益計算書を連結しております。

３.被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	**180百万円**
取得原価	**180百万円**

４.発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんの金額

21百万円

(2)発生原因

主として自販機運営リテイル事業を営む他の子会社との仕入先の共通化、重複する営業エリアにおける運営の効率化によって期待される超過収益力であります。

(3)償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

１.企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称　株式会社大熊乳業

事業内容　　乳飲料の販売

(2)企業結合を行った主な理由

株式会社大熊乳業が加わることにより、各拠点の効率化と収益の底上げを行い、当社グループの自販機運営リテイル事業の成長に寄与させることで、企業価値向上を目指すためであります。

(3)企業結合日

2026年６月19日（株式取得日）

2026年６月30日（みなし取得日）

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5)結合後企業の名称

大熊乳業株式会社

(6)取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率　100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるアシード株式会社が議決権の100%を取得し、連結子会社化したことによるものであります。

２.中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間において、2026年7月1日から9月30日までの損益計算書を連結しております。

３.被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	**5百万円**
取得原価	**5百万円**

４.発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんの金額

１百万円

(2)発生原因

主として自販機運営リテイル事業を営む他の子会社との仕入先の共通化、重複する営業エリアにおける運営の効率化によって期待される超過収益力であります。

(3)償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	自販機運営リテイル事業	飲料製造事業	不動産運用事業	その他事業	
一時点で移転される財	7,451	600	―	―	8,051
一定の期間にわたり移転される財	―	5,275	―	145	5,420
顧客との契約から生じる収益	7,451	5,875	―	145	13,472
その他の収益（注）	―	―	71	4	75
外部顧客への売上高	7,451	5,875	71	149	13,548

（注）その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

当中間連結会計期間(自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	自販機運営リテイル事業	飲料製造事業	不動産運用事業	その他事業	
一時点で移転される財	7,903	662	―	―	8,566
一定の期間にわたり移転される財	―	5,581	―	134	5,716
顧客との契約から生じる収益	7,903	6,244	―	134	14,283
その他の収益（注）	―	―	71	2	73
外部顧客への売上高	7,903	6,244	71	136	14,356

（注）その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	46円19銭	57円21銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	569	706
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	569	706
普通株式の期中平均株式数（千株）	12,318	12,345

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２【その他】

(1) 期末配当

2026年５月13日開催の取締役会において、2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

①配当金の総額……148百万円
②１株当たりの金額……12円00銭
③支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月25日

(2) 中間配当

2026年11月９日開催の取締役会において、2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

①配当金の総額……148百万円
②１株当たりの金額……12円00銭
③支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月２日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

アシードホールディングス株式会社
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人トーマツ
広　島　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　吉　田　秀　敏

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　下　平　雅　和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアシードホールディングス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシードホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。